

平成21年10月期 決算短信

平成21年12月17日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オハラ

コード番号 5218 URL <http://www.ohara-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 弘和

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画・経理担当 (氏名) 中島 隆

TEL 042-772-2101

定時株主総会開催予定日 平成22年1月28日

配当支払開始予定日

平成22年1月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年1月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年10月期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	19,490	△36.3	△605	—	△736	—	△1,848	—
20年10月期	30,574	8.2	6,372	△9.9	6,458	△12.8	3,915	△18.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年10月期	△75.98	—	△4.5	△1.3	△3.1
20年10月期	158.19	—	9.0	11.1	20.8

(参考) 持分法投資損益 21年10月期 一百万円 20年10月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期	52,367	39,250	74.4	1,601.91
20年10月期	60,394	44,214	71.9	1,784.50

(参考) 自己資本 21年10月期 38,967百万円 20年10月期 43,409百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年10月期	3,571	△895	364	8,572
20年10月期	4,652	△4,272	△3,243	6,208

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年10月期	—	0.00	—	25.00	25.00	608	15.8	1.4
21年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00	364	—	0.9
22年10月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		40.5	

3. 22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,500	27.4	400	—	500	—	380	—	15.62
通期	25,000	28.3	1,400	—	1,500	—	900	—	37.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社 (社名)) 除外 — 社 (社名)

(注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期 25,450,000株 20年10月期 25,450,000株

② 期末自己株式数 21年10月期 1,124,281株 20年10月期 1,124,089株

(注)1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年10月期の個別業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	14,265	△42.2	△1,110	—	△219	—	△1,658	—
20年10月期	24,688	14.0	3,700	△10.3	4,790	△6.5	2,877	△11.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期	△68.16	—
20年10月期	116.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年10月期	41,723		32,001	76.7		1,315.53		
20年10月期	43,753		34,087	77.9		1,401.29		

(参考) 自己資本 21年10月期 32,001百万円 20年10月期 34,087百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における内外の経済の概況は、各国の景気刺激策により、アジア諸国を中心に生産の持ち直しが見られたものの、雇用情勢は悪化するなど景気は引き続き低迷しました。米国経済は、景気刺激策などにより最悪期は脱したものの、雇用の悪化から個人消費は弱含み、回復感の乏しい局面が続きました。また、欧州経済も景気刺激策の効果から在庫調整は一巡しましたが、輸出・生産の持ち直しは弱く、景気回復は緩慢なペースとなりました。一方、アジア経済は、中国が自動車や家電の購入支援などの景気刺激策の効果もあり、内需を中心に景気回復が見られ、韓国、台湾でも中国向け輸出の増加などにより景気の持ち直しが見られました。わが国経済は、年度後半にマイナス成長局面をようやく脱したものの、生産設備の過剰感は払拭されず、雇用情勢が悪化するなど、景気は総じて低迷しました。

当社グループが関連する光事業の関連機器市場では、デジタル一眼レフカメラ及び交換レンズの需要は、年度後半では徐々に回復基調となりましたが、前年度比では減少いたしました。また、コンパクトデジタルカメラは、需要の停滞と販売価格の下落傾向が続きました。エレクトロニクス事業の関連機器市場では、ハードディスクドライブは、年度後半には急速な需要回復を見せましたが、前年度比ではドライブメーカーの生産・在庫調整により需要は減少し、販売価格も下落しました。また、半導体用露光装置向け光学ガラスの需要は、メーカー各社の設備投資の抑制により低迷しました。液晶用露光装置はメーカー各社の設備投資に回復の兆しが見られたものの、特殊ガラスの需要は低調に推移しました。

なお、当連結会計年度における米ドル及びユーロの平均為替レートは、それぞれ94.38円及び128.70円となり、前年度に比べて米ドルが約11.3%、ユーロは約19.1%の円高で推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、デジタル一眼レフカメラ、交換レンズ向け光学ガラス製品の需要減少や、ハードディスク基板材の大幅な需要減少などにより、前年度比36.3%減の19,490百万円となりました。

損益面につきましては、売上高総利益率は、設備稼働率が低い中、全社を挙げて原価低減活動を推進し、生産効率の向上に努めましたが、販売の大幅な落ち込みや販売単価の下落を吸収しきれず、前年度比15.4ポイント減の23.2%となりました。営業損益は、販売費及び一般管理費において、販売減に伴い運賃や消耗品費などが減少しましたが、605百万円の損失（前年度は6,372百万円の営業利益）となりました。経常損益は、円高による為替差損を計上したことなどから、736百万円の損失（前年度は6,458百万円の経常利益）となりました。当期純損失は、特別損失として固定資産の減損損失やたな卸資産評価損を計上した結果、1,848百万円（前年度は3,915百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 光事業

当事業の主力製品であります光学プレス品は、デジタルカメラ向けレンズブランクスの需要が減少し、また、販売単価も下落したことなどから、売上高は、11,458百万円となりました。また、光学ブロック品も、光学機器メーカー各社の生産・在庫調整により需要が減少したことから、売上高は、1,567百万円となりました。

これらの結果、当事業の売上高は13,025百万円、営業利益は448百万円となりました。

(ロ) エレクトロニクス事業

当事業の主力製品でありますディスク品は、ハードディスクドライブメーカーの一時的な生産・在庫調整により需要が減少し、販売単価も下落したことなどから、売上高は、2,870百万円となりました。特殊ガラスは、半導体露光装置向け高均質硝材や液晶露光装置向け極低膨張ガラスセラミックスの需要が、メーカー各社の設備投資抑制から低調に推移した一方、石英ガラスが損益面では低迷したものの、新たに売上高に加わったことから、売上高は、3,594百万円となりました。

これらの結果、当事業の売上高は6,464百万円、営業損失は1,054百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 日本

光事業製品分野において、デジタルカメラ向け光学プレス品の需要が減少し、販売価格も下落いたしました。エレクトロニクス事業製品分野においては、ハードディスク基板材の需要がハードディスクドライブメーカーの一時的な生産・在庫調整などにより大幅に減少いたしました。また、石英ガラスは、売上高の増加には寄与しましたが、損益面では低迷いたしました。以上のことから、売上高は11,678百万円（前年度比33.3%減）となりました。損益面では、原価低減活動などにより運賃や消耗品費などの削減を進めたものの、販売の大幅な落ち込みや、販売単価の下落を吸収しきれず、また、石英事業の低迷も影響したことなどから営業損失は2,286百万円（前年度は3,694百万円の営業利益）となりました。

(ロ) アジア

光事業製品分野において、デジタルカメラ向けレンズブランクやボールガラスの需要が、コンパクトデジタルカメラ向けを中心に大幅に減少いたしました。また、販売単価も下落傾向となったことから、売上高は5,917百万円（前年度比40.4%減）となりました。損益面では、売上減少や原価低減により運賃や人件費などの削減が進みましたが、販売の大幅な落ち込みを賄いきれず、営業利益は544百万円（同67.4%減）となりました。

(ハ) 北米

エレクトロニクス事業製品分野において、特殊研磨品などは需要が増加したものの、高均質硝材などの産業用途向けの需要は、設備投資の抑制から減少いたしました。また光事業製品分野においても、ブロック品やボールガラスの需要が減少したことから、売上高は880百万円（前年度比24.3%減）、営業利益は81百万円（同63.7%減）となりました。

(ニ) 欧州

光事業製品分野において、プレス品やブロック品の需要が減少し、エレクトロニクス事業製品分野においても、半導体露光装置向け高均質硝材の需要などが、設備投資の抑制により減少したことから、売上高は1,014百万円（前年度比48.6%減）となり、営業利益は193百万円（同62.0%減）となりました。

上記所在地別セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。

② 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、世界経済は各国の積極的な景気刺激策により、緩やかな景気持ち直し傾向が続くものと見込まれますが、生産設備の過剰感から企業の投資マインド回復には時間を要し、雇用情勢の悪化から個人消費も力強さに欠けるなど、実体経済の回復の遅れが懸念されます。当社グループが関連する、光事業の関連機器市場では、デジタルカメラは一眼レフカメラ及び交換レンズを中心に需要は回復基調となっておりますが、コンパクトタイプのデジタルカメラの需要は弱含んでおり、販売価格の下落傾向が続くことが懸念されます。また、エレクトロニクス事業の関連機器市場では、ハードディスクドライブは、急速な需要回復を見せておりますが、販売単価の下落傾向は続くものと懸念されます。また、半導体用露光装置向け光学ガラスや液晶用露光装置向け特殊ガラスも、設備投資の抑制から需要の回復は来年度後半以降となるものと見込まれます。

こうした厳しい環境の中、当社グループといたしましては、生産拠点の効率化を図り、全社を挙げて原価低減活動を推進し、成長が見込まれるアジア市場での拡販を目指してまいります。次年度の連結業績予想を次のとおりとしております。

売上高	25,000百万円（当年度比28.3%増）
営業利益	1,400百万円（当年度は605百万円の営業損失）
経常利益	1,500百万円（当年度は736百万円の経常損失）
当期純利益	900百万円（当年度は1,848百万円の当期純損失）

なお、次期見通しにおける為替相場につきましては、為替レートを1米ドル88円、1ユーロ130円と想定しております。

上記予想につきましては、現時点での入手可能な情報と最も合理的と判断される一定の前提に基づき算定しておりますが、実際の業績の結果は見通しと大きく異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は52,367百万円（前連結会計年度末比13.3%減）となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価が上昇したことによる増加などがあったものの、受取手形及び売掛金が販売減少により大幅に残高が減少したこと、また、有形固定資産の減価償却費や減損損失による減少があったことなどによるものであります。

流動資産の残高は23,335百万円（同16.2%減）となりました。これは、現金及び預金が、売掛債権の回収や借入金により増加したものの、受取手形及び売掛金の回収が進み減少したことや、たな卸資産が販売減少や評価減の影響により減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は29,032百万円（同10.8%減）となりました。これは、有形固定資産において、建物及び構築物が326百万円減少したこと、また、機械装置及び運搬具が2,534百万円減少したことが主な要因であります。これら有形固定資産の減少は、主に一部連結子会社で生産設備の減損処理を行なったことや、為替レートが前年度比で円高に振れた事により、海外子会社において、換算による目減りが生じたことなどによるものであります。一方、投資その他の資産は、長期性預金の減少はあったものの、投資有価証券が期末時価による評価差益などにより、31百万円増加しております。

当連結会計年度末における流動負債の残高は9,827百万円（同25.7%減）となりました。これは主に、短期借入金の増加などがあったものの、支払手形及び買掛金が、生産規模縮小により減少したことや、未払法人税等の減少などがあったことによるものであります。

固定負債の残高は3,289百万円（同11.2%増）となりました。これは、長期借入金の増加や、退職給付引当金の増加があったこと、また、有価証券の評価差額金が増加したことなどに伴い繰延税金負債が増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は39,250百万円（同11.2%減）となりました。これは、投資有価証券の期末時価評価により、その他有価証券評価差額金が増加したものの、為替が円高に振れたことにより、為替換算調整勘定が2,112百万円減少したこと、また、当期純損失を1,848百万円計上したことなどにより、利益剰余金が2,509百万円減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が1,597百万円（前年度は6,391百万円の税金等調整前当期純利益）となり、仕入債務の減少や有形固定資産取得による支出などはあったものの、売上債権の減少による収入、減価償却費、並びに短期及び長期借入金による収入などがあったことにより、前連結会計年度末に比べて2,364百万円増加し、当連結会計年度末には8,572百万円（前年度比38.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,571百万円（前年度比23.2%減）となりました。

これは減価償却費の計上2,513百万円（同26.0%増）や売上債権の減少による収入2,952百万円（前年度は416百万円の支出）があったものの、税金等調整前当期純損失が1,597百万円（前年度は6,391百万円の税金等調整前当期純利益）となり、仕入債務の減少による支出が1,380百万円（前年度は711百万円の収入）あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は895百万円（前年度比79.0%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,753百万円（同68.0%減）となったこと、また、定期預金の払戻による収入が1,051百万円（同57.4%減）となったことが要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は364百万円（前年度は3,243百万円の支出）となりました。

これは主に長期借入金の返済が533百万円（前年度は938百万円の返済）となったものの、長期借入金による収入が1,000百万円あったこと、また、短期借入金の純増減額にて669百万円の収入（前年度は53百万円の返済）があったことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期
自己資本比率 (%)	71.5	77.7	71.9	74.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	134.7	93.3	35.6	64.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	54.7	51.1	120.4	185.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	76.5	93.2	141.7	51.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と今後の事業拡大のため、必要な内部留保を充実しつつ、株主各位に対する安定かつ継続的な利益還元を実施して行くことを基本方針としております。この方針のもと、配当につきましては、連結ベースでの配当性向及び純資産配当率を勘案し、業績に応じた利益配当を行っていく所存であります。

当期の配当につきましては、平成22年1月28日開催予定の第101期定時株主総会において、普通配当15円を付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境は大変厳しい状況が予想されるため、普通配当15円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の一層の充実と将来の新規事業展開に役立ててまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定事業への依存リスク

当社グループは光事業への依存度が高く、売上高に占める割合は約67%となっております。一眼レフカメラや交換レンズの需要は底堅く推移する見込みではありますが、景気減速によるカメラ市場の縮小や、国内外における競合他社との競争激化により、売上及び利益率が下落する可能性があります。今後も品質、価格、納期対応でお客様に満足していただけることを第一と考えて業務革新を推進し、高効率の生産体制を築くことで、光事業の柱を強固としていくとともに、エレクトロニクス事業でも製品ラインナップを強化していくことで事業の拡大に努めてまいります。その成否によっては業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定顧客への依存リスク

当社グループのエレクトロニクス事業では専門性の高い特殊ガラスをエレクトロニクス製品関連市場に供給しておりますが、高度な専門性、特殊性が故、特定の顧客への依存度が高くなっております。今後も新規分野への研究開発並びに新規顧客の獲得を目指して積極的な活動を継続してまいります。これらの特定顧客からの発注数量が急激に減少した場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場の変動リスク

当社グループの生産及び販売活動はアジア地域を中心にグローバルに展開しており、外貨建ての取引を含んでいるため為替相場の変動による影響があります。これらのリスクに備えるため為替予約等を利用しておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、また、急激な円高は製品の価格競争力も低下させますので、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利の変動リスク

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は6,607百万円であります。有利子負債は前年度末に比して、販売の落ち込みなどによる資金需要に備えるため、増加しておりますが、今後は資金需要が落ち着くのに合わせて、財務体質の改善のため積極的に削減を推し進めてまいります。しかしながら、金利情勢やその他金融市場が急激に変動する場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外での事業展開に係るリスク

当社グループはアジア地域を中心として積極的な海外事業展開を図っており、海外売上高は連結売上高の約51%となっております。海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、税法の改定・移転価格税制などによる課税、不利な政治又は経済要因、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動による業績への影響、テロ、戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、それらが発生した場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟に関するリスク

当社グループは国内外の事業活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておませんが、将来において提起された場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資本上位会社に関するリスク

(セイコーホールディングス株式会社について)

セイコーホールディングス株式会社は当社の筆頭株主（平成21年10月末現在、発行済株式総数に対する所有割合32.4%）であり、当社は同社の持分法適用関連会社であり、同社は当社の「その他の関係会社」であります。

当社は、同社グループから、現在非常勤取締役2名、非常勤監査役1名を受け入れておりますが、平成20年10月期、平成21年10月期において営業取引はございません。

一方、当社は、同社株式を、平成21年10月末現在256,307株（同社発行済株式総数に対する所有割合0.2%）を保有しております。これは、将来、当社と同社グループの関係強化を目的としたものであります。

当社は同社に対し、今後も安定株主としての役割並びに将来の関係強化を期待しておりますが、今後、当社と当社の良好な関係が維持できなければ当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(キャノン株式会社について)

キャノン株式会社は当社の第2位株主（平成21年10月末現在、発行済株式総数に対する所有割合18.4%）であり、当社は同社の持分法適用関連会社であり、同社は当社の「その他の関係会社」であります。

当社は、同社から、現在非常勤取締役1名、非常勤監査役1名を受け入れており、平成20年10月期、平成21年10月期における取引状況は「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。なお、取引条件は一般取引と同様であり、特に利益相反等は生じておりません。

一方、当社は、同社株式を、平成21年10月末現在729,658株（同社発行済株式総数に対する所有割合0.05%）を保有しております。これは、将来、当社と同社グループの取引関係の維持強化を目的としたものであります。

当社は同社に対し、今後も安定株主としての役割並びに将来の関係強化を期待しておりますが、今後、当社と当社の良好な関係が維持できなければ当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 原材料に関するリスク

当社グループが使用している原材料の中には、メーカーや産地の限られているものがあり、入手困難により生産に支障が生ずる可能性があります。また、原材料価格は生産状況、為替相場、市況の変動などにより高騰する可能性があり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社10社及びその他の関係会社であるセイコーホールディングス株式会社及びキヤノン株式会社で構成されております。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、当社及び連結子会社10社により構成されており、光及びエレクトロニクス事業機器向けガラス素材の製造・販売を主たる業務としております。当社は、主に素材の生産及び販売並びに製品の販売を行っており、連結子会社は製品の加工と販売を行っております。

当社グループの事業別内容は、次のとおりであります。

(1) 光事業

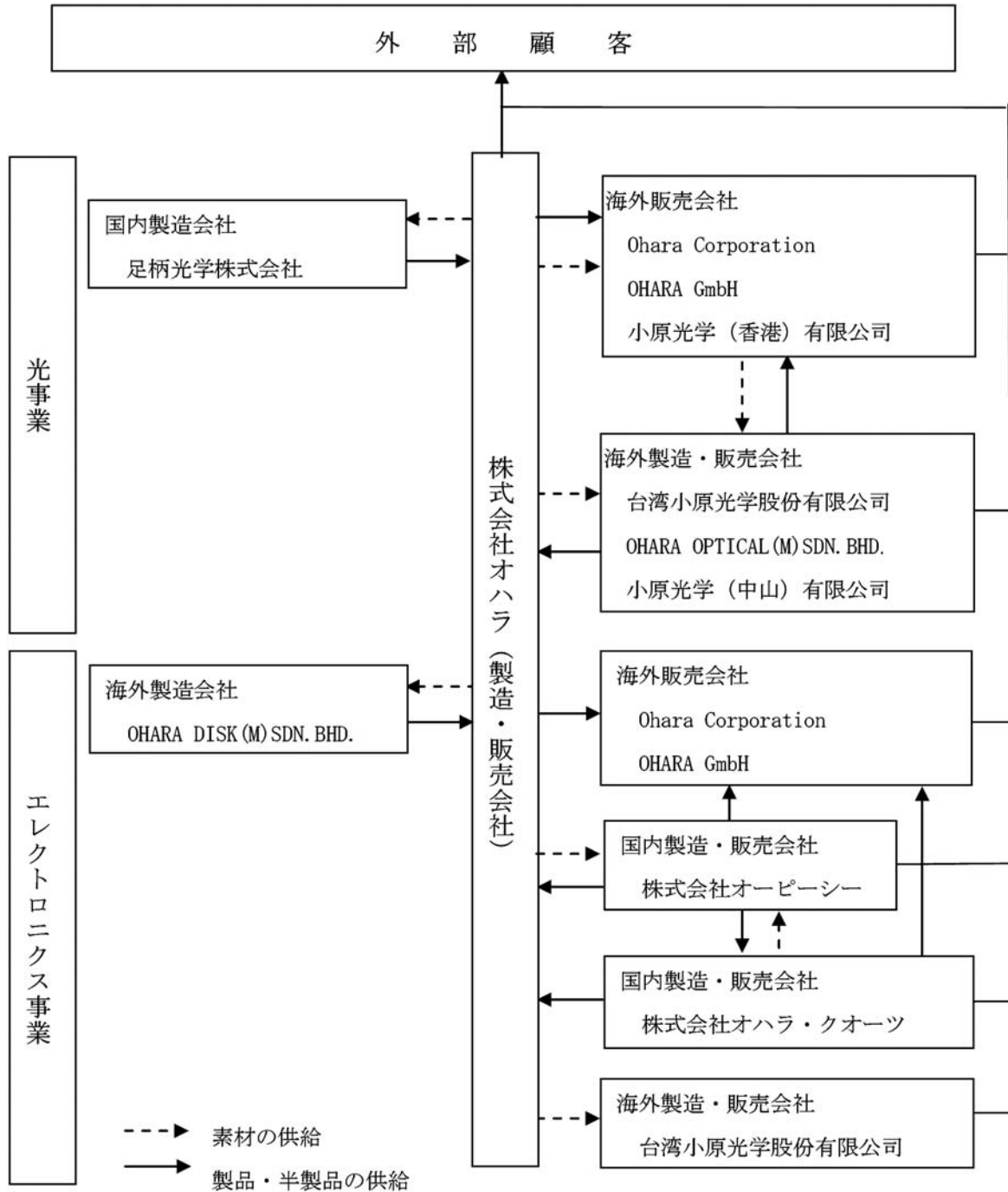
当セグメントは、創業以来培ってきた光学ガラス製造技術を基盤として、安定した量産体制を有し、原料の熔解から各種用途に合わせた成型までを国内外の製造子会社を含めた一貫生産体制のもとで行ない、デジタルカメラ、液晶プロジェクターに代表されるデジタル関連製品等に使用される光学ガラス素材及びモールドプレス用レンズプリフォーム等の製造及び販売を行っております。なお、北米向けは販売子会社Ohara Corporationが、欧州向けは販売子会社OHARA GmbHが販売を行い、アジア向けの販売は主に販売子会社小原光学（香港）有限公司が行っております。

(2) エレクトロニクス事業

当セグメントは、主にモバイル機器に搭載されるハードディスク装置用ガラスディスク、半導体製造装置及び液晶露光装置に使用される高均質硝材や低膨張ガラスセラミックス、液晶ディスプレイや半導体製造装置、プロジェクター部材向けの石英ガラス及びその研磨品の製造販売を行っております。なお、ハードディスク装置用ガラスディスクについては、当社が素材を供給してマレーシアにある製造子会社OHARA DISK(M)SDN. BHD. が加工したものを当社が仕入れております。

事業区分	会社名
光事業	当社 台湾小原光学股份有限公司（中華民国） OHARA OPTICAL(M)SDN. BHD.（マレーシア） 小原光学（中山）有限公司（中華人民共和国） Ohara Corporation（米国） OHARA GmbH（ドイツ） 小原光学（香港）有限公司（香港） 足柄光学株式会社
エレクトロニクス事業	当社 台湾小原光学股份有限公司（中華民国） Ohara Corporation（米国） OHARA GmbH（ドイツ） 株式会社オーピーシー OHARA DISK(M)SDN. BHD.（マレーシア） 株式会社オハラ・クオーツ

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) セイコーホールディングス株式会社との営業取引はありません。また、キヤノン株式会社は当社の顧客であり、販売についての価格、その他の取引条件は、当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に個性的な新しい価値を創造して、強い企業を構築し、全社員の幸福と社会の繁栄に貢献する」という経営理念を制定し、グループ全体で共有するとともに、全社員の行動規範としております。

また、中長期的な視点に基づいた企業経営を行っていく上で指針となる長期ビジョンを次のとおり策定しております。

「人と社会の未来創造へ貢献する高い志と変革への実行力を持ち、光とエレクトロニクス、環境・エネルギーの分野において、最高品質の先進素材を世界中に提供することで、お客様とともに技術を革新する「夢実現企業」となる」

長期ビジョンを実現するため、各事業の方針を次のとおり策定しております。

① 光事業

成型技術を高度化することで競合他社との差別化を図るとともに、極限性能素材を提供することで「光」の可能性を追求し、お客様とともに技術革新を起こせる光学産業のトップランナーとなる。

② エレクトロニクス事業

高付加価値な製品分野を追求することで競合製品との差別化を図るとともに、お客様の課題解決に貢献する機能性素材を効率よく開発・製造・販売することで、安心・安全・快適な未来社会の創造に貢献する。

③ 環境・エネルギー事業

電池材料や太陽光発電など、今後成長が見込める分野に積極的に投資し、早期に事業化することで、低炭素社会に向けて「人と地球に優しい新たな価値創造」に貢献するとともに、当社グループの第三の柱となる事業に育成する。

④ 内部体制変革

- 1) 人材育成：変化を敏感に察知し、失敗を恐れず、すばやく行動できる挑戦的な人材を育成する。
- 2) 企業風土：様々な個性が集まり、皆が自立し、厳しさと緊張感を持ち、新しいものを次々と生み出す風土を醸成する。
- 3) 組織改革：各事業の成長過程に応じて、最も効率的で即応力のある組織体制を構築する。
- 4) 業務効率：営業・管理・開発・生産の全ての業務において、当社製品・サービスが最大付加価値を生み出せる効率的かつ効果的な業務革新と顧客ニーズを先取りした提案型ビジネスを実現する。

(2) 目標とする経営指標

連結業績の目標として、平成23年10月期を最終年度とした以下の経営指標を掲げ、株主価値の増大に努めてまいります。

目標指標（平成23年10月期）	
売上高	300億円以上
経常利益	34億円以上
ROA（総資産経常利益率）	5%以上
総資産有利子負債率	10%以下

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(1) 長期ビジョンの実現に向けた具体的な戦略基本方針を以下のとおり策定しております。

① 事業体制の革新

今後、需要の拡大が期待される新興国市場で収益を確保するため、当社グループを挙げて営業、生産、開発など業務体制の最適化を図ります。

- ・高付加価値品目の新規開発および生産技術の確立
- ・低採算品目の生産体制の見直し
- ・新規開発品の早期事業化に向けた経営資源の集中

② トータルコスト競争力の強化

稀少原材料の価格変動や輸出規制など、今後想定されるコストアップ要因に対応するため、当社グループを挙げて調達方法の見直しを図るとともに生産革新を推進します。

- ・中国企業とのOEM契約、硝材購入
- ・後工程企業との協業による生産性向上

③ 成長戦略の推進

今後成長が見込める環境・エネルギー分野での顧客ニーズの変化に迅速に対応することで、機能性材料を先端技術分野に提供し、高付加価値品目の拡販を実現します。

- ・全固体リチウムイオン電池の製品化
- ・太陽光発電用集光レンズの製品化
- ・光触媒の製品化

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、世界経済は各国の積極的な景気刺激策により、緩やかな景気の持ち直し傾向が続くものと見込まれますが、生産設備の過剰感から企業の投資マインド回復には時間を要し、雇用情勢の悪化から個人消費も力強さに欠けるなど、実体経済の回復の遅れが懸念されます。また、資源・エネルギー価格は、実体経済の回復に先んじて上昇傾向となり、為替レートも、不安定な動きの中で円高傾向となるなど、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループが関連する光及びエレクトロニクス事業は、国内需要の減少や円高による競争力の低下など厳しい環境のもと、中国をはじめとするアジア諸国との競争がますます激化し、品質面の向上を図りながら、コスト面での更なる改善を目指さなければならない状況が予想されます。

そうした中、当社グループといたしましては、前年度に3ヵ年の中期経営計画を策定し、現在これを鋭意推進中であります。経済環境が逆風のもとでも更なる生産技術と生産拠点の効率化を図り、全社を挙げて原価低減活動を推進するとともに、成長が見込まれるアジア市場での拡販を目指してまいります。また、将来の成長が見込める分野には積極的な投資を行い、新製品の開発を加速して新規事業の推進を図ることにより、環境の変化に負けない盤石の経営体制の構築を目指し、次なる飛躍に向け万全の準備をしております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,274,569	6,814,275
受取手形及び売掛金	11,013,864	7,222,694
有価証券	704,375	2,006,664
たな卸資産	8,306,924	—
商品及び製品	—	1,511,876
仕掛品	—	3,344,187
原材料及び貯蔵品	—	1,581,903
繰延税金資産	799,822	478,791
その他	764,188	391,727
貸倒引当金	△12,087	△16,765
流動資産合計	27,851,657	23,335,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,457,589	9,130,811
減価償却累計額	△4,323,064	△4,562,911
建物及び構築物(純額)	5,134,525	4,567,900
機械装置及び運搬具	21,479,967	18,945,453
減価償却累計額	△12,224,715	△11,446,860
機械装置及び運搬具(純額)	9,255,252	7,498,593
工具、器具及び備品	11,891,534	11,858,782
減価償却累計額	△1,383,349	△1,490,031
工具、器具及び備品(純額)	10,508,184	10,368,751
土地	407,732	210,498
建設仮勘定	1,017,599	147,578
有形固定資産合計	26,323,294	22,793,322
無形固定資産	69,252	57,999
投資その他の資産		
投資有価証券	3,794,008	4,097,996
長期貸付金	—	2,432
長期預金	1,800,000	1,400,000
繰延税金資産	70,527	13,185
その他	485,461	667,700
投資その他の資産合計	6,149,997	6,181,314
固定資産合計	32,542,544	29,032,637
資産合計	60,394,202	52,367,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,183,570	2,121,016
短期借入金	5,310,907	5,834,360
1年内償還予定の社債	125,000	—
未払法人税等	818,357	62,635
繰延税金負債	6,338	2,584
賞与引当金	736,433	435,955
役員賞与引当金	68,484	56,056
未払金	1,306,098	967,223
その他	666,225	347,455
流動負債合計	13,221,416	9,827,288
固定負債		
長期借入金	165,739	773,280
繰延税金負債	871,011	973,283
退職給付引当金	1,029,850	1,161,203
役員退職慰労引当金	283,409	280,257
特別修繕引当金	46,400	66,800
環境対策引当金	27,973	27,734
長期未払金	30,498	6,308
負ののれん	502,688	—
その他	870	870
固定負債合計	2,958,441	3,289,736
負債合計	16,179,857	13,117,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	30,143,224	27,633,281
自己株式	△1,548,610	△1,548,850
株主資本合計	42,380,399	39,870,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,306,024	1,486,252
為替換算調整勘定	△276,779	△2,388,936
評価・換算差額等合計	1,029,245	△902,683
少数株主持分	804,700	283,434
純資産合計	44,214,345	39,250,967
負債純資産合計	60,394,202	52,367,992

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	30,574,775	19,490,582
売上原価	18,758,137	14,971,513
売上総利益	11,816,637	4,519,069
販売費及び一般管理費	5,444,615	5,124,629
営業利益又は営業損失(△)	6,372,022	△605,560
営業外収益		
受取利息	123,081	47,073
受取配当金	120,295	108,183
受取地代家賃	9,713	12,355
負ののれん償却額	—	100,537
持分法による投資利益	1,267	—
保険返戻金	128,218	117,826
助成金収入	—	74,118
その他	139,665	105,732
営業外収益合計	522,242	565,827
営業外費用		
支払利息	32,296	77,935
為替差損	349,132	584,376
その他	54,690	34,133
営業外費用合計	436,119	696,444
経常利益又は経常損失(△)	6,458,144	△736,177
特別利益		
固定資産売却益	2,597	27,696
その他	—	402,150
特別利益合計	2,597	429,846
特別損失		
固定資産売却損	16,161	—
固定資産除却損	52,702	79,237
減損損失	—	749,919
たな卸資産評価損	—	461,514
特別損失合計	68,863	1,290,671
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,391,878	△1,597,002
法人税、住民税及び事業税	2,121,835	263,951
過年度法人税等	256,502	—
法人税等調整額	82,370	448,946
法人税等合計	2,460,708	712,897
少数株主利益又は少数株主損失(△)	15,474	△461,615
当期純利益又は当期純損失(△)	3,915,695	△1,848,284

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,855,000	5,855,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,855,000	5,855,000
資本剰余金		
前期末残高	7,930,785	7,930,785
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,930,785	7,930,785
利益剰余金		
前期末残高	26,695,657	30,143,224
当期変動額		
剰余金の配当	△636,214	△608,147
当期純利益	3,915,695	△1,848,284
在外子会社の退職給付債務変動額	158,749	△53,510
在外子会社の配当決議に伴う従業員賞与	△1,199	—
在外子会社の会計基準変更に伴う増減額	10,536	—
当期変動額合計	3,447,566	△2,509,942
当期末残高	30,143,224	27,633,281
自己株式		
前期末残高	△3,752	△1,548,610
当期変動額		
自己株式の取得	△1,544,857	△240
当期変動額合計	△1,544,857	△240
当期末残高	△1,548,610	△1,548,850
株主資本合計		
前期末残高	40,477,690	42,380,399
当期変動額		
剰余金の配当	△636,214	△608,147
当期純利益	3,915,695	△1,848,284
自己株式の取得	△1,544,857	△240
在外子会社の退職給付債務変動額	158,749	△53,510
在外子会社の配当決議に伴う従業員賞与	△1,199	—
在外子会社の会計基準変更に伴う増減額	10,536	—
当期変動額合計	1,902,708	△2,510,183
当期末残高	42,380,399	39,870,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,308,633	1,306,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,002,608	180,228
当期変動額合計	△2,002,608	180,228
当期末残高	1,306,024	1,486,252
為替換算調整勘定		
前期末残高	△41,584	△276,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△235,194	△2,112,157
当期変動額合計	△235,194	△2,112,157
当期末残高	△276,779	△2,388,936
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,267,049	1,029,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,237,803	△1,931,928
当期変動額合計	△2,237,803	△1,931,928
当期末残高	1,029,245	△902,683
少数株主持分		
前期末残高	448,069	804,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	356,630	△521,265
当期変動額合計	356,630	△521,265
当期末残高	804,700	283,434
純資産合計		
前期末残高	44,192,809	44,214,345
当期変動額		
剰余金の配当	△636,214	△608,147
当期純利益	3,915,695	△1,848,284
自己株式の取得	△1,544,857	△240
在外子会社の退職給付債務変動額	158,749	△53,510
在外子会社の配当決議に伴う従業員賞与	△1,199	—
在外子会社の会計基準変更に伴う増減額	10,536	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,881,172	△2,453,194
当期変動額合計	21,535	△4,963,378
当期末残高	44,214,345	39,250,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,391,878	△1,597,002
減価償却費	1,994,564	2,513,088
減損損失	—	749,919
たな卸資産評価損	—	461,514
持分法による投資損益(△は益)	△1,267	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△94,888	52,944
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,516	△3,152
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,126	△276,189
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△401	7,604
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	35,600	20,400
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△15,000	—
受取利息及び受取配当金	△243,377	△155,256
支払利息	32,296	77,935
為替差損益(△は益)	41,960	212,900
負ののれん償却額	—	△502,688
固定資産売却益	△2,597	—
固定資産除却損	52,702	79,237
固定資産売却損	16,161	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△27,696
売上債権の増減額(△は増加)	△416,918	2,952,184
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,173,876	802,878
仕入債務の増減額(△は減少)	711,102	△1,380,355
その他	△303,892	382,649
小計	7,057,690	4,370,917
利息及び配当金の受取額	244,504	158,172
利息の支払額	△32,834	△70,043
保険金の受取額	69,068	86,718
法人税等の支払額	△2,686,201	△974,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,652,227	3,571,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,466,579	1,051,073
定期預金の預入による支出	△373,706	△676,262
有価証券の取得による支出	△1,097,092	—
有価証券の売却による収入	614,964	500,000
投資有価証券の取得による支出	△231,000	△394
投資有価証券の売却による収入	6,720	—
関係会社出資金の売却による収入	140,010	—
有形固定資産の取得による支出	△5,478,437	△1,753,428
有形固定資産の売却による収入	4,975	27,964
無形固定資産の取得による支出	△20,104	△20,085
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△162,803	—
子会社株式の取得による支出	△111,108	—
その他	△31,154	△24,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,272,158	△895,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△53,334	669,812
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△938,810	△533,430
社債の償還による支出	△25,000	△125,000
自己株式の取得による支出	△1,544,857	△240
割賦債務の返済による支出	△23,025	△23,663
配当金の支払額	△635,476	△607,406
少数株主への配当金の支払額	△23,432	△15,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,243,935	364,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88,637	△676,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,952,504	2,364,009
現金及び現金同等物の期首残高	9,160,815	6,208,311
現金及び現金同等物の期末残高	6,208,311	8,572,320

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。 なお、株式会社オハラ・クォーツについては、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 該当事項はありません。 なお、聯一小原光学(東莞)有限公司については、当連結会計年度より、連結子会社出資持分の全部を譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、足柄光学㈱の決算日は平成20年9月30日であり、その他の連結子会社の決算日は平成20年8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、足柄光学㈱の決算日は平成21年9月30日であり、その他の連結子会社の決算日は平成21年8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。但し、当社の建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。また、在外連結子会社については主として定額法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 一部の連結子会社の役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が第100期連結会計年度末以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社については役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 特別修繕引当金 当社については連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕額を基礎に将来の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ト) 環境対策引当金 一部の連結子会社について、PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社において、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表を作成するための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(ト) 環境対策引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表を作成するための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは重要性に応じ5年以内のその効果が発現すると認められる一定の期間にわたって均等償却を行っております。但し、金額が僅少な場合はすべて発生時の損益として処理しております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準・評価方法の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用しております。これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、これによる各セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これに伴う損益及びセグメント情報への影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴う損益及びセグメント情報への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,094,200千円、4,103,057千円、2,109,666千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は921千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は27,696千円)及び「固定資産売却損」(当連結会計年度はありません)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(△は益)」として表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社については、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち前連結会計年度末までに償却可能限度額まで償却が達した資産について、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、これによる各セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)																																
<p>※1. 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">546,794千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,413</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,207</td> </tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">80,820千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">169,040</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,861</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">805,068</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">294,186千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">78,550</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,736</td> </tr> </table>	建物	546,794千円	土地	8,413	小計	555,207	建物	80,820千円	土地	169,040	小計	249,861	合計	805,068	短期借入金	294,186千円	長期借入金	78,550	合計	372,736	<p>※1. 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">71,674千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">161,581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,256</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">131,160千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39,680</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,840</td> </tr> </table>	建物	71,674千円	土地	161,581	合計	233,256	短期借入金	131,160千円	長期借入金	39,680	合計	170,840
建物	546,794千円																																
土地	8,413																																
小計	555,207																																
建物	80,820千円																																
土地	169,040																																
小計	249,861																																
合計	805,068																																
短期借入金	294,186千円																																
長期借入金	78,550																																
合計	372,736																																
建物	71,674千円																																
土地	161,581																																
合計	233,256																																
短期借入金	131,160千円																																
長期借入金	39,680																																
合計	170,840																																
<p>※2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、一部連結子会社の事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">88,741千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">141,429</td> </tr> </table>	受取手形	88,741千円	支払手形	141,429	<p>※2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,153千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">171,961</td> </tr> </table>	受取手形	15,153千円	支払手形	171,961																								
受取手形	88,741千円																																
支払手形	141,429																																
受取手形	15,153千円																																
支払手形	171,961																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">812,707千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">925,109</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">353,569</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">109,013</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,172,306</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,881</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,356</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費には賞与引当金繰入額96,962千円、退職給付費用20,916千円、減価償却費377,085千円が含まれております。</p>	支払運賃	812,707千円	給料手当	925,109	賞与引当金繰入額	353,569	退職給付費用	109,013	研究開発費	1,172,306	役員退職慰労引当金繰入額	39,881	役員賞与引当金繰入額	36,356	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">495,387千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,012,425</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">239,924</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">122,070</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,301,796</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,796</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,636</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費には賞与引当金繰入額67,961千円、退職給付費用59,481千円、減価償却費424,712千円が含まれております。</p>	支払運賃	495,387千円	給料手当	1,012,425	賞与引当金繰入額	239,924	退職給付費用	122,070	研究開発費	1,301,796	役員退職慰労引当金繰入額	44,796	役員賞与引当金繰入額	56,636
支払運賃	812,707千円																												
給料手当	925,109																												
賞与引当金繰入額	353,569																												
退職給付費用	109,013																												
研究開発費	1,172,306																												
役員退職慰労引当金繰入額	39,881																												
役員賞与引当金繰入額	36,356																												
支払運賃	495,387千円																												
給料手当	1,012,425																												
賞与引当金繰入額	239,924																												
退職給付費用	122,070																												
研究開発費	1,301,796																												
役員退職慰労引当金繰入額	44,796																												
役員賞与引当金繰入額	56,636																												
<p>※2. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,597千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,597千円	<p>※2. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">334千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,696</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	334千円	土地	27,361	合計	27,696																				
機械装置及び運搬具	2,597千円																												
機械装置及び運搬具	334千円																												
土地	27,361																												
合計	27,696																												
<p>※3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,098千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,161</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16,098千円	工具、器具及び備品	62	合計	16,161	<p>※3. _____</p>																						
建物及び構築物	16,098千円																												
工具、器具及び備品	62																												
合計	16,161																												
<p>※4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">721千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46,609</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,371</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">52,702</td> </tr> </table>	建物及び構築物	721千円	機械装置及び運搬具	46,609	工具、器具及び備品	5,371	合計	52,702	<p>※4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,018千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">56,555</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,662</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">79,237</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20,018千円	機械装置及び運搬具	56,555	工具、器具及び備品	2,662	合計	79,237												
建物及び構築物	721千円																												
機械装置及び運搬具	46,609																												
工具、器具及び備品	5,371																												
合計	52,702																												
建物及び構築物	20,018千円																												
機械装置及び運搬具	56,555																												
工具、器具及び備品	2,662																												
合計	79,237																												
<p>※5. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,172,306千円</p>	<p>※5. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,301,796千円</p>																												

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																
※6.	<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">(株)オハラ・クオーツ 和歌山県和歌山市</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">エレクトロニクス 事業に係る 工場設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">575,132千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">169,544千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,242千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">749,919千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については個別単位毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失に至った経緯等)</p> <p>連結子会社であります株式会社オハラ・クオーツは、高純度合成石英の製造・販売をしておりますが、一部産業用途向けの製品の需要が著しく減少し、回復の見通しが立たない状況となりました。これに伴い稼働率が著しく低下した同社の資産の一部につき減損の兆候が認められたことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失749,919千円を特別損失に計上することといたしました。</p> <p>遊休資産の回収可能額は正味売却額によっており、売却可能性がないことから回収可能額を無しとして測定しております。</p> <p>※7. 負ののれん償却額</p> <p>株式会社オハラ・クオーツにおいて固定資産の減損損失及びたな卸資産評価損を計上したことに伴い、同社に係る負ののれんを当連結会計期間末において一括償却し、特別利益その他に402,150千円を計上しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失額	(株)オハラ・クオーツ 和歌山県和歌山市	エレクトロニクス 事業に係る 工場設備	機械装置及び運搬具	575,132千円	建設仮勘定	169,544千円	その他	5,242千円	合 計			749,919千円
場 所	用 途	種 類	減損損失額														
(株)オハラ・クオーツ 和歌山県和歌山市	エレクトロニクス 事業に係る 工場設備	機械装置及び運搬具	575,132千円														
		建設仮勘定	169,544千円														
		その他	5,242千円														
合 計			749,919千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,450,000	—	—	25,450,000
合計	25,450,000	—	—	25,450,000
自己株式				
普通株式(注)	1,423	1,122,666	—	1,124,089
合計	1,423	1,122,666	—	1,124,089

(注) 自己株式の数の増加1,122,666株は、平成20年3月13日付の取締役会決議に基づく取得1,122,400株及び、
単元未満株式の買取による増加266株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月28日 定時株主総会	普通株式	636,214	25	平成19年10月31日	平成20年1月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	608,147	利益剰余金	25	平成20年10月31日	平成21年1月30日

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,450,000	—	—	25,450,000
合計	25,450,000	—	—	25,450,000
自己株式				
普通株式（注）	1,124,089	192	—	1,124,281
合計	1,124,089	192	—	1,124,281

（注）自己株式の数の増加192株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	608,147	25	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	364,885	利益剰余金	15	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)
現金及び預金勘定 6,274,569千円	現金及び預金勘定 6,814,275千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △272,019	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △248,618
公社債投資信託 205,760	公社債投資信託 2,006,664
現金及び現金同等物 <u>6,208,311</u>	現金及び現金同等物 <u>8,572,320</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																				
<p>I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">735,862</td> <td style="text-align: right;">430,910</td> <td style="text-align: right;">304,951</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">322,231</td> <td style="text-align: right;">228,643</td> <td style="text-align: right;">93,588</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,058,094</td> <td style="text-align: right;">659,554</td> <td style="text-align: right;">398,540</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">169,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">228,683千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">398,540千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">158,053千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">158,053千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	735,862	430,910	304,951	工具器具及び備品	322,231	228,643	93,588	合計	1,058,094	659,554	398,540	1年内	169,857千円	1年超	228,683千円	合計	398,540千円	支払リース料	158,053千円	減価償却費相当額	158,053千円	<p>I ファイナンスリース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(機械装置及び運搬具)及び測定装置(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が第100期連結会計年度末以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">641,116</td> <td style="text-align: right;">448,558</td> <td style="text-align: right;">192,558</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">101,451</td> <td style="text-align: right;">65,326</td> <td style="text-align: right;">36,124</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">742,568</td> <td style="text-align: right;">513,885</td> <td style="text-align: right;">228,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">121,718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106,964千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">228,683千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">169,857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">169,857千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	641,116	448,558	192,558	工具器具及び備品	101,451	65,326	36,124	合計	742,568	513,885	228,683	1年内	121,718千円	1年超	106,964千円	合計	228,683千円	支払リース料	169,857千円	減価償却費相当額	169,857千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	735,862	430,910	304,951																																																		
工具器具及び備品	322,231	228,643	93,588																																																		
合計	1,058,094	659,554	398,540																																																		
1年内	169,857千円																																																				
1年超	228,683千円																																																				
合計	398,540千円																																																				
支払リース料	158,053千円																																																				
減価償却費相当額	158,053千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	641,116	448,558	192,558																																																		
工具器具及び備品	101,451	65,326	36,124																																																		
合計	742,568	513,885	228,683																																																		
1年内	121,718千円																																																				
1年超	106,964千円																																																				
合計	228,683千円																																																				
支払リース料	169,857千円																																																				
減価償却費相当額	169,857千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)												
<p>Ⅱ オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,854千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,308千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,162千円</td> </tr> </table>	1年内	23,854千円	1年超	5,308千円	合計	29,162千円	<p>Ⅱ オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,113千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,266千円</td> </tr> </table>	1年内	13,153千円	1年超	6,113千円	合計	19,266千円
1年内	23,854千円												
1年超	5,308千円												
合計	29,162千円												
1年内	13,153千円												
1年超	6,113千円												
合計	19,266千円												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年10月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	460,005	3,071,161	2,611,155
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	460,005	3,071,161	2,611,155
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,027,018	615,924	△411,093
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,027,018	615,924	△411,093
合計		1,487,023	3,687,085	2,200,061

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

5. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
政府短期証券	498,614
公社債投資信託	205,760
非上場株式	106,922

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)
債券	
政府短期証券	498,614

当連結会計年度（平成21年10月31日現在）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	631,482	3,367,330	2,735,847
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	631,482	3,367,330	2,735,847
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	855,935	623,810	△232,125
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	855,935	623,810	△232,125
合計		1,487,418	3,991,140	2,503,722

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

5. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
公社債投資信託	2,006,664
非上場株式	106,856

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しております。又、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>(通貨関連)</p> <p>将来における為替の市場変動リスクをヘッジするために、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(金利関連)</p> <p>将来における金利の市場変動リスクをヘッジするために、変動金利借入金の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>両取引とも、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>(市場リスク)</p> <p>為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(信用リスク)</p> <p>デリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを相手としており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引については、担当部門が決裁担当役員承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>(通貨関連)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(金利関連)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>(市場リスク)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(信用リスク)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2. 取引の時価に関する事項

デリバティブ取引については、前連結会計年度（平成20年10月31日）及び当連結会計年度（平成21年10月31日）のいずれにおいても、全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しております。国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は確定給付型企業年金制度及び確定拠出型の中小企業退職金共済制度を併用しております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の制度を併用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
(1) 退職給付債務	△5,842,248千円	△6,088,624千円
(2) 年金資産	3,683,976	3,959,302
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,158,272	△2,129,321
(4) 未認識数理計算上の差異	1,289,575	1,128,121
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△868,696	△1,001,200
(6) 前払年金費用	161,153	160,003
退職給付引当金(5)-(6)	△1,029,850	△1,161,203

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
(1) 勤務費用	322,132千円	285,929千円
(2) 利息費用	110,864	120,379
(3) 期待運用収益	△139,266	△106,717
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	41,111	196,596
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	334,842	496,187

(注) 1. 「(1) 勤務費用」は適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%	主として 2.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%	主として 3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理方法及び処理年数	主として定額法により10年でそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理	主として定額法により10年でそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">417,724千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">377,277</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">248,559</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">181,476</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">114,772</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">77,075</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">213,719</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,630,606</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△168,108</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,462,497</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△893,781</td> </tr> <tr> <td>加速償却額</td> <td style="text-align: right;">△412,062</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△77,423</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△86,228</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△1,469,496</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">△6,999</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td>子会社の法人税率差異</td> <td style="text-align: right;">△5.5</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.9</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去影響額</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">38.5</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金	417,724千円	未実現利益の消去	377,277	賞与引当金	248,559	たな卸資産評価損	181,476	役員退職慰労引当金	114,772	未払事業税	77,075	その他	213,719	繰延税金資産小計	1,630,606	評価性引当額	△168,108	繰延税金資産合計	1,462,497	その他有価証券評価差額金	△893,781	加速償却額	△412,062	固定資産圧縮積立金	△77,423	その他	△86,228	繰延税金負債合計	△1,469,496	繰延税金資産の純額	△6,999	法定実効税率 (調整)	40.6 %	子会社の法人税率差異	△5.5	特別税額控除	△2.9	外国税額控除	△2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	過年度法人税等	4.0	受取配当金連結消去影響額	4.1	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">576,219千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">511,413</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">458,933</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">302,967</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">146,020</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">113,435</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">59,994</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76,735</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,245,720</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,244,406</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,001,314</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,017,131</td> </tr> <tr> <td>加速償却額</td> <td style="text-align: right;">△331,494</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△136,580</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△1,485,206</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">△483,891</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失であるため記載をしておりません。</p> </table>	繰越欠損金	576,219千円	退職給付引当金	511,413	たな卸資産評価損	458,933	減損損失	302,967	賞与引当金	146,020	役員退職慰労引当金	113,435	投資有価証券評価損	59,994	その他	76,735	繰延税金資産小計	2,245,720	評価性引当額	△1,244,406	繰延税金資産合計	1,001,314	その他有価証券評価差額金	△1,017,131	加速償却額	△331,494	その他	△136,580	繰延税金負債合計	△1,485,206	繰延税金資産の純額	△483,891
退職給付引当金	417,724千円																																																																																		
未実現利益の消去	377,277																																																																																		
賞与引当金	248,559																																																																																		
たな卸資産評価損	181,476																																																																																		
役員退職慰労引当金	114,772																																																																																		
未払事業税	77,075																																																																																		
その他	213,719																																																																																		
繰延税金資産小計	1,630,606																																																																																		
評価性引当額	△168,108																																																																																		
繰延税金資産合計	1,462,497																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△893,781																																																																																		
加速償却額	△412,062																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△77,423																																																																																		
その他	△86,228																																																																																		
繰延税金負債合計	△1,469,496																																																																																		
繰延税金資産の純額	△6,999																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.6 %																																																																																		
子会社の法人税率差異	△5.5																																																																																		
特別税額控除	△2.9																																																																																		
外国税額控除	△2.4																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																																																		
過年度法人税等	4.0																																																																																		
受取配当金連結消去影響額	4.1																																																																																		
その他	1.1																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5																																																																																		
繰越欠損金	576,219千円																																																																																		
退職給付引当金	511,413																																																																																		
たな卸資産評価損	458,933																																																																																		
減損損失	302,967																																																																																		
賞与引当金	146,020																																																																																		
役員退職慰労引当金	113,435																																																																																		
投資有価証券評価損	59,994																																																																																		
その他	76,735																																																																																		
繰延税金資産小計	2,245,720																																																																																		
評価性引当額	△1,244,406																																																																																		
繰延税金資産合計	1,001,314																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,017,131																																																																																		
加速償却額	△331,494																																																																																		
その他	△136,580																																																																																		
繰延税金負債合計	△1,485,206																																																																																		
繰延税金資産の純額	△483,891																																																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

	光学製品事業 (千円)	情報製品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,091,476	8,483,299	30,574,775	—	30,574,775
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,091,476	8,483,299	30,574,775	—	30,574,775
営業費用	17,865,308	6,337,444	24,202,753	—	24,202,753
営業利益	4,226,167	2,145,854	6,372,022	—	6,372,022
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,048,397	21,319,169	52,367,567	8,026,634	60,394,202
減価償却費	1,087,137	907,427	1,994,564	—	1,994,564
資本的支出	3,603,385	1,895,234	5,498,619	—	5,498,619

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
光学製品事業	光学ガラス素材、光学機器用レンズ材
情報製品事業	ハードディスク装置用ガラスディスク、液晶露光装置向け特殊ガラス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度8,026,634千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 追加情報

提出会社の製造費用については、原価計算精度の向上により、当連結会計年度から、販売取扱品別等による精緻な配賦計算が可能となりました。

この結果、従来同一の方法によった場合と比較して、光学製品事業において、営業費用は1,500,508千円増加し、営業利益は同額減少しております。また、情報製品事業において、営業費用は1,500,508千円減少し、営業利益は同額増加しております。

当連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

	光事業 (千円)	エレクトロニクス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,025,594	6,464,987	19,490,582	—	19,490,582
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,025,594	6,464,987	19,490,582	—	19,490,582
営業費用	12,576,926	7,519,216	20,096,143	—	20,096,143
営業利益又は営業損失(△)	448,668	△1,054,228	△605,560	—	△605,560
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	24,237,139	17,317,339	41,554,477	10,813,515	52,367,992
減価償却費	1,185,565	1,327,524	2,513,088	—	2,513,088
減損損失	—	749,919	749,919	—	749,919
資本的支出	652,293	605,913	1,258,206	—	1,258,206

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
光事業	光学ガラス素材、光学機器用レンズ材
エレクトロニクス事業	ハードディスク装置用ガラスディスク、石英ガラス、半導体露光装置向け高均質ガラス、液晶露光装置向け特殊ガラス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度10,813,515千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、製品の機能類似性等の観点から「光学製品事業」及び「情報製品事業」の区分としておりましたが、当連結会計年度より、製品用途の事業類似性等に基づき「光事業」及び「エレクトロニクス事業」の区分に変更いたしました。

これは、㈱オハラ・クォーツを連結子会社化したことに伴い、当社グループの事業展開を踏まえて事業区分を見直した結果、当社グループの事業区分の実態をより適切に反映し、事業の種類別セグメント情報の有効性を高めるために行ったものであります。

この結果、従来の方法と比較して当連結会計期間の売上高は、光事業が335,640千円減少し、エレクトロニクス事業が同額増加しております。また、営業利益は、光事業が38,092千円減少し、エレクトロニクス事業が同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,512,726	9,925,623	1,162,896	1,973,528	30,574,775	—	30,574,775
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,146,805	5,148,682	7,629	12,723	13,315,841	(13,315,841)	—
計	25,659,532	15,074,306	1,170,525	1,986,252	43,890,616	(13,315,841)	30,574,775
営業費用	21,964,588	13,401,168	946,718	1,476,444	37,788,920	(13,586,167)	24,202,753
営業利益	3,694,943	1,673,137	223,806	509,807	6,101,696	270,326	6,372,022
II. 資産	50,615,849	17,469,315	881,876	1,565,917	70,532,958	(10,138,756)	60,394,202

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア マレーシア、台湾、香港、中国
 (2) 北米 米国
 (3) 欧州 ドイツ
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれる全社資産はありません。

当連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,678,250	5,917,611	880,184	1,014,535	19,490,582	—	19,490,582
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,943,967	3,591,404	—	—	8,535,371	(8,535,371)	—
計	16,622,218	9,509,015	880,184	1,014,535	28,025,954	(8,535,371)	19,490,582
営業費用	18,908,629	8,964,268	798,946	820,791	29,492,635	(9,396,492)	20,096,143
営業利益又は営業損失(△)	△2,286,410	544,747	81,238	193,743	△1,466,681	861,120	△605,560
II. 資産	45,535,166	13,478,451	732,110	958,737	60,704,466	(8,336,473)	52,367,992

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア マレーシア、台湾、香港、中国
 (2) 北米 米国
 (3) 欧州 ドイツ
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれる全社資産はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	13,592,256	1,047,376	1,973,434	16,613,067
II 連結売上高（千円）	—	—	—	30,574,775
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	44.5	3.4	6.4	54.3

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ・ ・ ・ ・ マレーシア、台湾、中国等

(2) 北米 ・ ・ ・ ・ 米国、カナダ

(3) 欧州 ・ ・ ・ ・ ドイツ、ヨーロッパ地域等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

当連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	8,035,893	809,026	1,018,012	9,862,932
II 連結売上高（千円）	—	—	—	19,490,582
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	41.2	4.2	5.2	50.6

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ・ ・ ・ ・ マレーシア、台湾、中国等

(2) 北米 ・ ・ ・ ・ 米国、カナダ

(3) 欧州 ・ ・ ・ ・ ドイツ、ヨーロッパ地域等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	キャノン 株式会社	東京都 大田区	174,736	光学機 器・事務 機器の製 造及び販 売	19.3	兼任 2名	当社製 品の販 売	光学ガラス等 の販売	3,440,543	売掛金	1,023,363

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 上記の取引金額には消費税等は含めておりません。

当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これに伴う開示対象範囲の変更はありません。

法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	キャノン 株式会社	東京都 大田区	174,762	光学機 器・事務 機器の製 造及び販 売	19.3	兼任 2名	当社製 品の販 売	光学ガラス等 の販売	1,932,445	売掛金	846,657

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 上記の取引金額には消費税等は含めておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1株当たり純資産額 1,784.50 円	1株当たり純資産額 1,601.91 円
1株当たり当期純利益金額 158.19 円	1株当たり当期純損失金額 75.98 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	44,214,345	39,250,967
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	804,700	283,434
(うち少数株主持分)	(804,700)	(283,434)
普通株式に係る純資産額(千円)	43,409,644	38,967,532
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,325,911	24,325,719

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	3,915,695	△1,848,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	3,915,695	△1,848,284
期中平均株式数(株)	24,752,363	24,325,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
光事業	21,924	70.4	12,067	66.5	△9,857	△45.0
エレクトロニクス事業	9,209	29.6	6,082	33.5	△3,127	△34.0
合計	31,134	100.0	18,149	100.0	△12,984	△41.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、前年度比較にあたっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
光事業	20,700	2,183	12,429	1,501	△8,270	△682
エレクトロニクス事業	9,285	842	6,934	1,192	△2,351	349
合計	29,985	3,026	19,364	2,693	△10,621	△332

- (注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
 2. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、前年度比較にあたっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
光事業	21,336	69.8	13,025	66.8	△8,311	△39.0
エレクトロニクス事業	9,237	30.2	6,464	33.2	△2,773	△30.0
合計	30,574	100.0	19,490	100.0	△11,084	△36.3

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
キヤノン株式会社	3,440	11.3	1,932	9.9

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、前年度比較にあたっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,723,046	3,278,281
受取手形	1,295,258	647,051
売掛金	7,173,480	5,399,682
有価証券	704,375	2,006,664
製品	532,458	397,340
原材料	226,990	100,915
仕掛品	2,600,358	2,409,572
貯蔵品	33,255	35,797
前払費用	9,517	10,503
繰延税金資産	398,424	401,001
未収入金	738,937	486,746
関係会社短期貸付金	826,926	626,637
関係会社立替金	357,648	98,846
その他	6,409	5,345
貸倒引当金	△1,420	△893
流動資産合計	16,625,667	15,903,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,107,391	5,204,915
減価償却累計額	△2,925,497	△3,131,930
建物(純額)	2,181,893	2,072,984
機械及び装置	7,325,090	8,090,701
減価償却累計額	△4,623,648	△5,443,471
機械及び装置(純額)	2,701,441	2,647,229
車両運搬具	57,047	58,317
減価償却累計額	△53,178	△55,053
車両運搬具(純額)	3,868	3,263
工具、器具及び備品	11,317,959	11,399,082
減価償却累計額	△930,966	△1,117,606
工具、器具及び備品(純額)	10,386,993	10,281,476
土地	24,098	24,029
建設仮勘定	466,302	125,975
有形固定資産合計	15,764,599	15,154,959
無形固定資産		
ソフトウェア	35,645	32,073
無形固定資産合計	35,645	32,073
投資その他の資産		
投資有価証券	1,291,335	1,473,119

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
関係会社株式	5,595,846	4,982,704
出資金	0	0
関係会社出資金	8,133	8,133
長期貸付金	—	2,432
関係会社長期貸付金	828,664	1,800,000
関係会社長期立替金	1,653,178	1,429,222
長期前払費用	119,971	180,623
長期預金	1,800,000	1,400,000
その他	30,521	30,831
貸倒引当金	—	△674,041
投資その他の資産合計	11,327,650	10,633,025
固定資産合計	27,127,895	25,820,058
資産合計	43,753,563	41,723,550
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,631,425	1,672,874
買掛金	1,780,890	1,781,075
短期借入金	700,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	365,000	230,000
未払金	795,334	510,286
未払費用	75,881	92,769
未払法人税等	738,643	20,260
預り金	24,713	44,973
前受収益	10,500	10,500
賞与引当金	489,780	275,460
設備関係支払手形	391,337	103,199
その他	527	0
流動負債合計	8,004,033	7,141,399
固定負債		
長期借入金	30,000	700,000
繰延税金負債	445,357	623,401
退職給付引当金	898,704	988,448
役員退職慰労引当金	210,138	195,244
特別修繕引当金	46,400	66,800
長期未払金	30,482	6,164
その他	870	870
固定負債合計	1,661,953	2,580,927
負債合計	9,665,986	9,722,326

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金		
資本準備金	7,930,598	7,930,598
資本剰余金合計	7,930,598	7,930,598
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
研究基金	313,000	313,000
固定資産圧縮積立金	113,134	103,128
別途積立金	11,660,500	11,660,500
繰越利益剰余金	8,332,929	6,076,633
利益剰余金合計	20,544,563	18,278,261
自己株式	△1,548,610	△1,548,850
株主資本合計	32,781,552	30,515,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,306,024	1,486,214
評価・換算差額等合計	1,306,024	1,486,214
純資産合計	34,087,577	32,001,224
負債純資産合計	43,753,563	41,723,550

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)
売上高	24,688,627	14,265,168
売上原価		
製品期首たな卸高	404,327	532,458
当期製品製造原価	17,386,108	11,748,819
合計	17,790,436	12,281,277
製品期末たな卸高	532,458	397,340
製品売上原価	17,257,978	11,883,936
売上総利益	7,430,649	2,381,231
販売費及び一般管理費	3,730,521	3,491,483
営業利益又は営業損失(△)	3,700,128	△1,110,251
営業外収益		
受取利息	55,833	44,626
受取配当金	762,704	599,600
受取地代家賃	26,513	26,918
保険返戻金	127,231	117,826
その他	283,191	206,443
営業外収益合計	1,255,474	995,415
営業外費用		
支払利息	25,089	35,070
為替差損	135,081	56,143
その他	5,316	13,824
営業外費用合計	165,488	105,038
経常利益又は経常損失(△)	4,790,114	△219,874
特別利益		
固定資産売却益	2,136	27,424
特別利益合計	2,136	27,424
特別損失		
固定資産除却損	10,587	7,629
関係会社株式評価損	—	674,499
貸倒引当金繰入額	—	674,041
特別損失合計	10,587	1,356,171
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	4,781,663	△1,548,621
法人税、住民税及び事業税	1,637,376	57,378
過年度法人税等	256,502	—
法人税等調整額	10,007	52,154
法人税等合計	1,903,886	109,533
当期純利益又は当期純損失(△)	2,877,777	△1,658,154

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		9,278,999	52.8	5,832,458	50.5
II 労務費	※2	2,117,637	12.0	1,825,473	15.8
III 経費	※3	6,190,829	35.2	3,900,102	33.7
当期総製造費用		17,587,466	100.0	11,558,033	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,399,000		2,600,358	
合計		19,986,467		14,158,392	
仕掛品期末たな卸高		2,600,358		2,409,572	
当期製品製造原価		17,386,108		11,748,819	

(注) 1. 原価計算の方法

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法は、工程別総合原価計算方法を採用しております。	同左

※2 このうち引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額 (千円)	572,977	310,809

※3 このうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	2,514,702	1,513,144
減価償却費 (千円)	710,693	793,311

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,855,000	5,855,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,855,000	5,855,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,930,598	7,930,598
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,930,598	7,930,598
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,000	125,000
その他利益剰余金		
研究基金		
前期末残高	313,000	313,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	313,000	313,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	123,770	113,134
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△10,636	△10,006
当期変動額合計	△10,636	△10,006
当期末残高	113,134	103,128
別途積立金		
前期末残高	11,660,500	11,660,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,660,500	11,660,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,080,730	8,332,929
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10,636	10,006
剰余金の配当	△636,214	△608,147

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期純利益	2,877,777	△1,658,154
当期変動額合計	2,252,199	△2,256,295
当期末残高	8,332,929	6,076,633
利益剰余金合計		
前期末残高	18,303,001	20,544,563
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△636,214	△608,147
当期純利益	2,877,777	△1,658,154
当期変動額合計	2,241,562	△2,266,302
当期末残高	20,544,563	18,278,261
自己株式		
前期末残高	△3,752	△1,548,610
当期変動額		
自己株式の取得	△1,544,857	△240
当期変動額合計	△1,544,857	△240
当期末残高	△1,548,610	△1,548,850
株主資本合計		
前期末残高	32,084,847	32,781,552
当期変動額		
剰余金の配当	△636,214	△608,147
当期純利益	2,877,777	△1,658,154
自己株式の取得	△1,544,857	△240
当期変動額合計	696,705	△2,266,542
当期末残高	32,781,552	30,515,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,308,633	1,306,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,002,608	180,189
当期変動額合計	△2,002,608	180,189
当期末残高	1,306,024	1,486,214
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,308,633	1,306,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,002,608	180,189
当期変動額合計	△2,002,608	180,189
当期末残高	1,306,024	1,486,214

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	35,393,480	34,087,577
当期変動額		
剰余金の配当	△636,214	△608,147
当期純利益	2,877,777	△1,658,154
自己株式の取得	△1,544,857	△240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,002,608	180,189
当期変動額合計	△1,305,903	△2,086,353
当期末残高	34,087,577	32,001,224

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (2) 原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (3) 仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (4) 貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。 但し、建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、見込利用可能期間（5年以内）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が第100期事業年度末以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕額を基礎に将来の支出見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価方法の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計算しております。 これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)																																																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。 工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">546,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,413</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,207</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,000</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債で区分掲記したものの以外の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,164,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">313,218</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,125,726</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱オハラ・クオーツ</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱オーピーシー</td> <td style="text-align: right;">299,752</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,299,752</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	建物	546,794千円	土地	8,413	小計	555,207	1年以内返済予定の長期借入金	125,000千円	長期借入金	15,000	合計	140,000	流動資産		売掛金	3,164,035千円	未収入金	313,218	流動負債		買掛金	1,125,726	保証先	金額 (千円)	内容	㈱オハラ・クオーツ	3,000,000	借入債務	㈱オーピーシー	299,752	借入債務	計	3,299,752	—	<p>※1. _____</p> <p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債で区分掲記したものの以外の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,427,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">347,678</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,079,633</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱オハラ・クオーツ</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱オーピーシー</td> <td style="text-align: right;">192,050</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,192,050</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. _____</p> <p>※4. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">171,961千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	2,427,840千円	未収入金	347,678	流動負債		買掛金	1,079,633	保証先	金額 (千円)	内容	㈱オハラ・クオーツ	2,000,000	借入債務	㈱オーピーシー	192,050	借入債務	計	2,192,050	—	受取手形	15,153千円	支払手形	171,961千円
建物	546,794千円																																																												
土地	8,413																																																												
小計	555,207																																																												
1年以内返済予定の長期借入金	125,000千円																																																												
長期借入金	15,000																																																												
合計	140,000																																																												
流動資産																																																													
売掛金	3,164,035千円																																																												
未収入金	313,218																																																												
流動負債																																																													
買掛金	1,125,726																																																												
保証先	金額 (千円)	内容																																																											
㈱オハラ・クオーツ	3,000,000	借入債務																																																											
㈱オーピーシー	299,752	借入債務																																																											
計	3,299,752	—																																																											
流動資産																																																													
売掛金	2,427,840千円																																																												
未収入金	347,678																																																												
流動負債																																																													
買掛金	1,079,633																																																												
保証先	金額 (千円)	内容																																																											
㈱オハラ・クオーツ	2,000,000	借入債務																																																											
㈱オーピーシー	192,050	借入債務																																																											
計	2,192,050	—																																																											
受取手形	15,153千円																																																												
支払手形	171,961千円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																																				
<p>※1. 販売費に属する費用の割合は約10%であり、一般管理費に属する費用の割合は約90%であります。主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">377,007千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">512,599</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">262,332</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">117,816</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">230,850</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,593</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">56,615</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">100,768</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,171,874</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">213,780</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,171,874千円</p> <p>※3. 関係会社に対する主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">11,533,464千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">730,164</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">4,356,114</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益 機械及び装置 2,136千円</p> <p>※5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">721千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,797</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,068</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,587</td></tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p>	荷造運賃梱包費	377,007千円	給料手当	512,599	賞与引当金繰入額	262,332	法定福利費	117,816	役員報酬	230,850	役員退職慰労引当金繰入額	33,593	退職給付費用	56,615	減価償却費	100,768	研究開発費	1,171,874	支払手数料	213,780	売上高	11,533,464千円	受取配当金	730,164	仕入高	4,356,114	建物	721千円	機械及び装置	5,797	工具、器具及び備品	4,068	合計	10,587	<p>※1. 販売費に属する費用の割合は約7%であり、一般管理費に属する費用の割合は約93%であります。主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">239,246千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">540,833</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">154,806</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">109,576</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">203,079</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,055</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">135,744</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">94,156</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,270,582</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">214,021</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,270,582千円</p> <p>※3. 関係会社に対する主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">6,658,423千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">572,960</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">2,923,493</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益 機械及び装置 63千円 土地 27,361千円 合計 27,424千円</p> <p>※5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,691千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,111</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">827</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,629</td></tr> </table> <p>※6. 関係会社株式評価損 連結子会社である株式会社オハラ・クオーツの株式を評価減したものであります。</p> <p>※7. 貸倒引当金繰入額 連結子会社ある株式会社オハラ・クオーツに対する関係会社長期貸付金の貸倒による損失に備え、損失発生見込額を計上したものであります。</p>	荷造運賃梱包費	239,246千円	給料手当	540,833	賞与引当金繰入額	154,806	法定福利費	109,576	役員報酬	203,079	役員退職慰労引当金繰入額	33,055	退職給付費用	135,744	減価償却費	94,156	研究開発費	1,270,582	支払手数料	214,021	売上高	6,658,423千円	受取配当金	572,960	仕入高	2,923,493	建物	1,691千円	機械及び装置	5,111	工具、器具及び備品	827	合計	7,629
荷造運賃梱包費	377,007千円																																																																				
給料手当	512,599																																																																				
賞与引当金繰入額	262,332																																																																				
法定福利費	117,816																																																																				
役員報酬	230,850																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	33,593																																																																				
退職給付費用	56,615																																																																				
減価償却費	100,768																																																																				
研究開発費	1,171,874																																																																				
支払手数料	213,780																																																																				
売上高	11,533,464千円																																																																				
受取配当金	730,164																																																																				
仕入高	4,356,114																																																																				
建物	721千円																																																																				
機械及び装置	5,797																																																																				
工具、器具及び備品	4,068																																																																				
合計	10,587																																																																				
荷造運賃梱包費	239,246千円																																																																				
給料手当	540,833																																																																				
賞与引当金繰入額	154,806																																																																				
法定福利費	109,576																																																																				
役員報酬	203,079																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	33,055																																																																				
退職給付費用	135,744																																																																				
減価償却費	94,156																																																																				
研究開発費	1,270,582																																																																				
支払手数料	214,021																																																																				
売上高	6,658,423千円																																																																				
受取配当金	572,960																																																																				
仕入高	2,923,493																																																																				
建物	1,691千円																																																																				
機械及び装置	5,111																																																																				
工具、器具及び備品	827																																																																				
合計	7,629																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	1,423	1,122,666	—	1,124,089
合計	1,423	1,122,666	—	1,124,089

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,122,666株は、平成20年3月13日付の取締役会決議に基づく取得1,122,400株及び、単元未満株式の買取りによる増加266株であります。

当事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	1,124,089	192	—	1,124,281
合計	1,124,089	192	—	1,124,281

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加192株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">75,883</td> <td style="text-align: right;">47,043</td> <td style="text-align: right;">28,839</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34,944</td> <td style="text-align: right;">29,946</td> <td style="text-align: right;">4,997</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">110,827</td> <td style="text-align: right;">76,990</td> <td style="text-align: right;">33,837</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,601 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">18,235 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,837 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,776 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,776 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	75,883	47,043	28,839	工具器具及び備品	34,944	29,946	4,997	合計	110,827	76,990	33,837	1年内	15,601 千円	1年超	18,235 千円	合計	33,837 千円	支払リース料	28,776 千円	減価償却費相当額	28,776 千円	<p>1. ファイナンスリース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(機械装置及び運搬具)及び測定装置(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が第100期事業年度末以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">66,271</td> <td style="text-align: right;">48,035</td> <td style="text-align: right;">18,235</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">66,271</td> <td style="text-align: right;">48,035</td> <td style="text-align: right;">18,235</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,235 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,235 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,601 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,601 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	66,271	48,035	18,235	合計	66,271	48,035	18,235	1年内	18,235 千円	1年超	- 千円	合計	18,235 千円	支払リース料	15,601 千円	減価償却費相当額	15,601 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	75,883	47,043	28,839																																														
工具器具及び備品	34,944	29,946	4,997																																														
合計	110,827	76,990	33,837																																														
1年内	15,601 千円																																																
1年超	18,235 千円																																																
合計	33,837 千円																																																
支払リース料	28,776 千円																																																
減価償却費相当額	28,776 千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	66,271	48,035	18,235																																														
合計	66,271	48,035	18,235																																														
1年内	18,235 千円																																																
1年超	- 千円																																																
合計	18,235 千円																																																
支払リース料	15,601 千円																																																
減価償却費相当額	15,601 千円																																																

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,962千円</td> </tr> </table>	1年内	1,962千円	1年超	—千円	合計	1,962千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table>	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円
1年内	1,962千円												
1年超	—千円												
合計	1,962千円												
1年内	—千円												
1年超	—千円												
合計	—千円												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)及び当事業年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">365,143千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">198,997</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,379</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">75,737</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">74,787</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">59,994</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,232</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">924,272</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△77,423</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△893,781</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△971,205</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△46,932</td></tr> </table>	退職給付引当金	365,143千円	賞与引当金	198,997	役員退職慰労引当金	85,379	未払事業税	75,737	たな卸資産評価損	74,787	投資有価証券評価損	59,994	その他	64,232	繰延税金資産合計	924,272	固定資産圧縮積立金	△77,423	その他有価証券評価差額金	△893,781	繰延税金負債合計	△971,205	繰延税金資産の純額	△46,932	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">401,606千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">111,919</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79,327</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">129,442</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">122,089</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">59,994</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">274,049</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">273,863</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,245</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,507,538</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△642,268</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865,270</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△70,576</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,017,094</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,087,670</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△222,399</td></tr> </table>	退職給付引当金	401,606千円	賞与引当金	111,919	役員退職慰労引当金	79,327	繰越欠損金	129,442	たな卸資産評価損	122,089	投資有価証券評価損	59,994	関係会社株式評価損	274,049	貸倒引当金	273,863	その他	55,245	繰延税金資産小計	1,507,538	評価性引当金	△642,268	繰延税金資産合計	865,270	固定資産圧縮積立金	△70,576	その他有価証券評価差額金	△1,017,094	繰延税金負債合計	△1,087,670	繰延税金資産の純額	△222,399
退職給付引当金	365,143千円																																																								
賞与引当金	198,997																																																								
役員退職慰労引当金	85,379																																																								
未払事業税	75,737																																																								
たな卸資産評価損	74,787																																																								
投資有価証券評価損	59,994																																																								
その他	64,232																																																								
繰延税金資産合計	924,272																																																								
固定資産圧縮積立金	△77,423																																																								
その他有価証券評価差額金	△893,781																																																								
繰延税金負債合計	△971,205																																																								
繰延税金資産の純額	△46,932																																																								
退職給付引当金	401,606千円																																																								
賞与引当金	111,919																																																								
役員退職慰労引当金	79,327																																																								
繰越欠損金	129,442																																																								
たな卸資産評価損	122,089																																																								
投資有価証券評価損	59,994																																																								
関係会社株式評価損	274,049																																																								
貸倒引当金	273,863																																																								
その他	55,245																																																								
繰延税金資産小計	1,507,538																																																								
評価性引当金	△642,268																																																								
繰延税金資産合計	865,270																																																								
固定資産圧縮積立金	△70,576																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,017,094																																																								
繰延税金負債合計	△1,087,670																																																								
繰延税金資産の純額	△222,399																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.5</td></tr> <tr><td>過年度税金等</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	外国税額控除	△3.3	特別税額控除	△2.5	過年度税金等	5.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため記載をしておりません。</p>																																						
法定実効税率	40.6 %																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																								
外国税額控除	△3.3																																																								
特別税額控除	△2.5																																																								
過年度税金等	5.4																																																								
その他	0.0																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
1株当たり純資産額 1,401.29円	1株当たり純資産額 1,315.53円
1株当たり当期純利益金額 116.26円	1株当たり当期純損失金額 68.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	34,087,577	32,001,224
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	34,087,577	32,001,224
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,325,911	24,325,719

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	2,877,777	△1,658,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	2,877,777	△1,658,154
期中平均株式数(株)	24,752,363	24,325,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。